

保育総合研究会広報誌 NO. 39

発行所： 保育総合研究会事務局 H22・6・14
茨城県東茨城郡茨城町上飯沼1276-1 飯沼保育園内
TEL029-292-6868 FAX 029-292-3831
発行人： 会長 梶 沢 幸 苗



平成22年5月18日(火)午前10時30分から世界文化社において、新保育所保育指針サポートブックⅡ研修会(東京)が開催され、5月19日(水)午後1時30分から、こどもの城802・803号において定例総会並びに第33回定例会が行われた。

定期総会



今野真保氏(秋田県)が議長に選出され、平成21年度事業報告及び決算報告、平成22年度事業計画及び予算(案)を審議、原案通り承認された。

1. 平成21年度事業報告

一昨年3月から社会保障審議会少子化対策特別部会において、保育サービスを主とした今後の新たな制度体系の詳細設計に向けて、二つの保育専門委員会に分けて議論されてきた。第一専門委員会では、保育の必要性・提供の仕組み・費用等を議論、第二専門委員会では、参入の仕組み・認可外の質の向上・多様な保育サービスについて議論されてきた。しかし、8月に国会の与野党逆転となる政権交代が起こり、新たな保育制度の体系のあり方について今後の動向が気になるところである。

こうした中で第30回定例会では、厚生労働省保育課長を招いて「今後の保育の動向」について講演を頂いた。第31回定例会では、新保育所保育指針改定に伴い厚生労働省保育指導専門官を招き、「自己評価と保育の専門性」をテーマに講演を頂いた。第32回定例会では、新型インフルエンザ流行に伴い「小児のインフルエンザとその対策」をテーマに慶應義塾大学医学部小児科医師を講師に招き、3回の定例会を実施した。

年次大会は、設立10周年記念大会として「保育における子ども環境構築を創造する「キー・コンピテンシー」をメインテーマに講演・鼎談を多数のゲストを迎えて実施、併せて記念パーティーを開催することができた。

(※)キー・コンピテンシーとは単なる知識や技能だけでなく、技能や態度を含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求(課題)に対応することができる力＝OECD経済協力機構による

情報発信としては当会ホームページに研修実施を掲載して会員内外に周知、参加を促した。新保育所保育指針サポートブックに続き、「新保育所保育指針サポートブックⅡ」を12月に発刊して、保育園の質の向上に向けて発信してきた。会員向けには広報誌No.35号～38号を発行して研修内容を掲載してきた。日本保育協会発行の保育界に「保育研究シリーズ:保育の専門性を考える」をテーマに4月号～10月号に寄稿掲載してきた。世界文化社発行の保育プリプリに保育課程・指導計画を付録掲載してきた。

尚、当会設立(平成11年10月14日)10周年を記念して、イタリアの保育事情視察研修(海外視察)、10周年記念誌を発行して会員並びに関係各位に配布して御礼とした。



年 月 日	事 業 内 容	場 所
平成21年4月16日	・役員会、監事会(13名) ・厚労省(3名)と当会(12名)との意見交換	東京・こどもの城
5月8日	・自己チェックリスト研修会	青森・県民福祉プラザ
5月19日	・定期総会(27名参加) ・第30回定例会 (ゲスト 厚労省保育課長 今里譲氏)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
5月20日	・自己チェックリスト研修会(29名)	東京・世界文化社 (会員に送付)
5月26日	・会費請求、イタリアの保育事情視察申込み送付	熊本・熊本市子ども文化会館
6月16日	・保育指針サポートブック研修会(68名)	大阪・千里朝日阪急ビル
7月8日	・自己チェックリスト(66名)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
7月30日	・第31回定例会(31名参加) (ゲスト 厚労省保育指導専門官 天野珠路氏) (ゲスト 日通東京旅行支店 岡村康彦氏)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
9月28日	・第2回役員会(16名参加)	東京・世界文化社
9月29日	・第1回10周年記念誌編集委員会(10名参加)	新潟・新発田市月岡温泉
10月22日	・日保協全国理事長所長研修会第4分科会担当	東京・世界文化社
10月27日～28日	・第2回10周年記念誌編集委員会(10名参加)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
10月28日	・第32回定例会(30名参加) (ゲスト 慶應義塾大学病院小児科 新庄正宜氏) (ゲスト 日通東京旅行支店 岡村康彦氏)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
11月25日～12月3日	・10周年記念事業 イタリアの保育事情視察(30名参加)	(日通東京旅行支店) (世界文化社発行)1,680円(税込み)
12月5日	・新保育所保育指針サポートブックⅡ 発刊	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
2月4日～5日	・年次大会、設立10周年祝賀会(60名参加) (講師)厚労省保育課長 今里譲氏 (鼎談ゲスト)文科省大学振興課長 義本博司氏 白梅学園大学長 汐見稔幸氏 (祝賀会ゲスト)・酒井治子氏・菊池繁信氏・天野珠路氏 ・日通岡村康彦氏・世界文化社川面常務	岩手県・グランシェール花巻
2月24日	・サポートブックⅡ研修会岩手会場(65名参加)	岩手県・グランシェール花巻
6月20日	・広報誌No.35号発行	
8月20日	・広報誌No.36号発行	
12月10日	・広報誌No.37号発行	
3月4日	・広報誌No.38号発行	
4月～10月	・保育界執筆	保育研究シリーズ:保育の専門性を考える
4月～3月	・世界文化社プリプリ付録掲載	

部会活動報告

年 月 日	活 動 内 容	場 所
7月30日	・子育て支援部会(今後の出版・研修について)	東京・世界文化社
9月1日	・人材部会(サーブとの意見交換)	横浜・和田愛児園

平成21年度会計収支決算書

(収入の部) (単位 円)

科目	予算額	決算額	比較増減	備考
会費収入	1,220,000	1,680,000	460,000	会費20,000×76 10,000×2 入会金10,000×12施設 過年度20,000
事業費収入	2,300,000	4,099,370	1,799,370	
・定例会等参加費	(1,500,000)	(1,927,070)	(427,070)	・総会・定例会3回・年次大会・チェックリスト研修
・原稿執筆料	(700,000)	(1,257,500)	(557,500)	保育プリプリ
・冊子販売料	(100,000)	(914,800)	(814,800)	チェックリスト・サポートブック印税
寄付金収入	1,000	30,000	29,000	10周年祝賀会祝金
雑収入	10,000	2,759	-7,241	利息
繰越金収入	2,835,168	2,835,168	0	
合計	6,366,168	8,647,297	2,281,129	

(支出の部) (単位 円)

科目	予算額	決算額	比較増減	備考
会議費	300,000	321,415	21,415	役員会、監事会室料・弁当代
事業運営費	1,500,000	2,233,658	733,658	総会・定例会・年次大会、懇親会等
研究活動費	300,000	300,000	0	三部会 各10万
通信費	150,000	131,015	-18,985	切手・宅配・送金料
委託費	10,000	100,000	90,000	HP管理料・事務局経費
印刷製本費	100,000	60,541	-39,459	広報誌
備品消耗品費	50,000	61,750	11,750	封筒印刷代
旅費	200,000	370,490	170,490	代表者派遣
雑費	100,000	13,159	-86,841	慶弔費
特別会計繰越金	1,000	2,388,968	2,387,968	
予備費	3,655,168	0	-3,655,168	
合計	6,366,168	5,980,996	-385,172	

収入総額(8,647,297円)－支出総額(5,980,996円) 差引残高2,666,301円

平成21年度会計特別会計積立決算書

(収入の部) (単位 円)

科目	予算額	決算額	比較増減	備考
積立金収入	1,000	2,000,000	1,999,000	21年度積立分
雑収入	1,000	388,968	387,968	一般会計繰入(10周年事業不足分)
繰越金収入	5,500,000	5,500,000	0	
合計	5,502,000	7,888,968	2,386,968	

(支出の部) (単位 円)

科目	予算額	決算額	比較増減	備考
取崩金支出	1,000	3,000,000	2,999,000	10周年事業取崩
雑支出	1,000	388,968	387,968	10周年事業不足分支出
次期繰越金	5,500,000	4,500,000	-1,000,000	当初550万－取崩300万＋当期積立200万
合計	5,502,000	7,888,968	2,386,968	

収入総額(7,888,968円)－支出総額(7,888,968円) 差引残高0円

2. 平成22年度事業計画(案)

昨年8月与野党逆転となる政権交代があり、国の施策が従来の少子化対策から子ども・子育て支援へと転換させ、新政権で「子ども・子育てビジョン」を本年1月に策定、「子ども手当」も創設した。今後は地域主権として幼保一元化(一体化)を含む保育制度改革を、「子ども子育て新システム検討会議」で議論することとなった。更に子ども家庭省の創設等新たな政策をマニフェストに掲げられ、今後の動向が気になるところである。

「子ども・子育て支援」は、社会全体で子育てを支え、希望がかなえられる社会を構築するとしている。具体的には3歳未満児の潜在的需要が従来の予測より多く見込まれる中で、公的保育サービスによって待機児童解消、多様な保育、幼児教育と保育の質の向上を目指している。

平成21年度第2次補正予算において、子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金・H.20～H.22)は継続し、更に小規模認可保育所の(分園等)施設整備・賃貸料、家庭的保育実施場所の改修費・賃貸料経費など200億円が増額された。この背景には待機児童解消・人口減少地域での保育機能のあり方が喫緊の課題となっており、量的拡大には認可保育所の取組みが大いに期待されている。

このように子育てが地域によって環境の差異が生じる中で、保育所保育の必要性・重要性を検証、子どもが求める環境及び新たな遊具の研究を予定している。そして、研修を通して保育の質の向上と子育て支援のあり方について研鑽し、併せて広く情報発信を目的として事業展開する。

1. 事業

- ①定例会の開催
- ②年次大会の開催
- ③部会の開催(保育内容部会・人材部会・子育て支援部会)
- ④広報誌の発行(定例会並びに年次大会の都度)
- ⑤日保協保育界、世界文化社保育プリプリに寄稿して掲載する
- ⑥サポートブックⅡ研修会
- ⑦その他必要に応じ関係すること
 - ・保育科学研究所政策提言(日本保育協会)
 - ・新たな遊具の研究(世界文科社)
 - ・その他

2. 会議

- ①総会の開催
- ②役員会の開催

3. 事業日程内容

年 月	事業内容	備考
平成22年4月	・役員会・監事会(4/16)	・東京、アルカディア市ヶ谷
5月	・サポートブックⅡ研修会東京会場(5/18)	・東京、世界文化社
	・定期総会・第33回定例会(5/19)	・東京、こどもの城
7月	・第34回定例会(7/15)	・熊本
	・サポートブックⅡ研修会熊本会場(7/16)	
9月	・サポートブックⅡ研修会大阪会場(9/6)	・大阪
11月	・第35回定例会	
平成23年2月	・年次大会	
3月	・役員会	

※尚、ゲスト講師はその都度、行政・報道関係・医師・教育関係者等を迎える予定である。



平成22年度会計収支予算書(案)

(収入の部)				(単位 円)
科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
会費収入	1,220,000	1,420,000	200,000	20,000×70 10,000×2
事業費収入	2,300,000	2,800,000	500,000	
・定例会等参加費	(1,500,000)	(1,500,000)	0	定例会・年次大会参加費等
・原稿執筆料	(700,000)	(700,000)	0	保育プリプリ等
・冊子販売料	(100,000)	(600,000)	(500,000)	サポートブックⅡ等
寄付金収入	1,000	1,000	0	
雑収入	10,000	10,000	0	利息
繰越金収入	2,835,168	2,666,301	-168,867	
合計	6,366,168	6,897,301	531,133	

(支出の部)				(単位 円)
科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
会議費	300,000	300,000	0	役員会・会議室料、弁当代 他
事業運営費	1,500,000	2,000,000	500,000	定例会・年次大会・懇親会費 他
研究活動費	300,000	500,000	200,000	部会活動・保育科学・遊具研究費
通信費	150,000	150,000	0	送料 他
委託費	10,000	100,000	90,000	ホームページ・メール管理料等
印刷製本費	100,000	100,000	0	広報誌等
備品消耗品費	50,000	50,000	0	コピー用紙 他
旅費	200,000	200,000	0	派遣旅費
雑費	100,000	100,000	0	慶弔費 他
特別会計繰越金	1,000	1,000	0	
予備費	3,655,168	3,396,301	-258,867	
合計	6,366,168	6,897,301	531,133	

(科目間の流用を認めるものとする。)

平成22年度保育科学研究所委託事業予算書(案)

(収入の部)				(単位 円)
科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
委託事業費収入	0	500,000	500,000	
一般会計繰入金	0	100,000	100,000	
雑収入	0	1,000	1,000	
合計	0	601,000	601,000	

(支出の部)				(単位 円)
科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
旅費	0	300,000	300,000	交通費・宿泊費等
会場借料	0	100,000	100,000	会議室使用料
消耗品費	0	10,000	10,000	報告書使用料
印刷費	0	10,000	10,000	コピー用紙等
通信運搬費	0	5,000	5,000	郵送料
会議費	0	120,000	120,000	茶菓・弁当代
役員費	0	5,000	5,000	会議録作成費
雑費	0	51,000	51,000	その他の費用
合計	0	601,000	601,000	

平成22年度特別会計予算書(案)

(収入の部)				(単位 円)
科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
積立金収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0	
繰越金収入	5,500,000	4,500,000	-1,000,000	
合計	5,502,000	4,502,000	-1,000,000	

(支出の部)				(単位 円)
科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
取崩金支出	1,000	1,000	0	
雑支出	1,000	1,000	0	
次期繰越金	5,500,000	4,500,000	-1,000,000	
合計	5,502,000	4,502,000	-1,000,000	



[内 容]

1. 教育プログラムと指導計画の説明
 - ①実践で見る各年齢の育ちと教育的効果
 - ②保育指針から評価までの表作成
 - ③保育要録の考え方と記入の仕方
2. 保育指針と実践・評価
 - ①自己評価の進め方
 - ②自己チェックリストの解説
 - ③自己チェックリストの記入とまとめかた



※尚、以降7/16(熊本市)、9/6(大阪・豊中市)でも開催を予定



第33回定例会

(講演) 幼保一体化を含む
子ども・子育て新システムについて
(講師) 厚労省雇用均等・児童家庭局総務課
少子化対策室企画室長 朝川 知昭氏



先進諸外国の中で、日本はGDPに対して子どもにかかるお金が、子ども手当を含めても1%程度であり非常に少ない。新政権の理念は子どもを主人公に考え、少子化対策ではなく子ども子育て支援という発想の転換を行なっている。また子ども政策のトータルなパッケージとして「子ども・子育てビジョン」を示した。

【子ども子育て新システムの基本的方向総論】

- <目的>
- 全ての子どもの良質な育成環境を保障し、子どもを大切にできる社会
 - 出産・子育て・就労の希望がかなう社会
 - 仕事と家庭の両立支援で充実した生活ができる社会
 - 新しい雇用の創出と女性の就業促進で活力のある社会
- <方針>
- ◆子ども・子育てを社会全体で支援(子ども手当)
 - ◆利用者(子どもと子育て家庭)本位を基本とし、すべての子ども・子育て家庭に必要な良質なサービスを提供
 - ◆地域主権を前提とした住民の多様なニーズに応じるサービスの実現
 - ◆政府の推進体制の一元化
- <新システムとは>
- ☆政府の推進体制・財源の一元化
 - ☆社会全体(国・地方・事業者・個人)による費用負担
 - ☆基礎自治体(市町村)の重視
 - ☆幼稚園、保育所の一体化
 - ☆多様な保育サービスの提供
 - ☆ワークライフバランス



【新システムにより改善される3つ】

- ①幼保一体化による幼児教育・保育の一体的提供とは、要領と指針と統合して家庭にも共有できる内容に付加価値をつけ見直すことを出発点とする。
幼稚園と保育所を無くすのではなく、受け皿を残し子ども園の枠組みに看板を付け替えるイメージである。また新制度の中、お金の流れる仕組みは保育に合わせた個人に着目し、新省庁のもとお金を給付する。
- ②仕事と生活の両立支援と子どものための多様なサービスの提供とは、妊娠から完全に切れ目のないサービス保障の仕組みをつくる。1つの制度で同じ構成で行なっていく仕組みをつくる。
- ③待機児童の解消(集中的施設や多様な提供主体の参入等)については、少子化部会で議論されているのと同じである。多様な給付メニュー・指定制度・運営費の使途範囲等の一定のルール化をどこまでどうするかが問題です



- 【5つの視点からの制度改革】
- 子ども子育てを社会全体で支援する一元的(制度・財源・給付)な制度の構築を行なう。
- ①利用者本位のサービスの包括的・一元化提供
 - ・現物(保育サービス)と現金(子ども手当)支給を市町村の裁量でおこなう。
 - ・幼保一体給付(仮称)を創設、一体化の実現。
 - ②基礎自治体による自由な給付設計
 - ・地域の実情に応じて現金・現物を実情に応じた給付を保障。
 - ③子ども子育て基金(仮称)特別会計の創設による負担金・補助金の包括的交付
 - ・新システムに関する子ども関連の国庫負担金、労使拠出等からなる財源基金として創設。
 - ④社会全体で支える理念に基づき、国・地方・事業者・個人がそれぞれが費用を負担
 - ⑤新システム実施体制の一元化は、子ども家庭省(仮称)を創設する。
※23年度法案を提出、25年度施行を目指す、子ども手当が23年スタートのため少しずつ動いていく。

【Q&A】

- Q1. (次世代育成支援特別会計(基金/金庫)になった場合、市町村に配分される額は児童人数に乗じた額になりますか?)
A1. 決定して無いが、子ども手当では児童人口でよい。しかし保育の方は地域によって量が違うので、違う指標で考える必要がある。
- Q2. (幼保一体化の議論の中、積み残されている保育所の開所時間の8時間と11時間についても併せて議論されるのですか?)
A2. 単価設定の話であると考えます。一部分を抜き基準をみるのではなく、全体で最低基準を見ている。質の改善に合わせて専門性のある職員評価と共に、俸給額のアップを準備しながら変えていく。介護のように流れを作っていく必要がある。
- Q3. (保育現場では人・金が不足する中で、全ての子どもの良質な保育環境と言われるが、良質とは同考えていますか?)
A3. 新システム検討会議構成メンバーは、お金を効率的・またお金を掛けずに量を増やすという考え方もいる。だからお金を掛けて質を上げる方向にもって行かなければならない。良質な保育環境という言葉は歯止めをかける重要語句である。
- Q4. (幼保一体化の最終系をどんなイメージをもっているのですか?)
A4. 幼保一体化の議論は、幼稚園に変わって欲しいという強い思いをもっている。0~2歳の教育の要素もあり、幼稚園の長期休暇を含めがんばってほしいと政府側の意思がある。
- Q5. (応益負担の幼稚園、応能負担の保育所である。一体化で福祉という概念がなくなるではないかと危惧します。)
A5. 保育料をどういう風に合わせていくか未定である。しかし、福祉は負担の問題だけではなく、困難な事情を抱えている子どもを預かる。長時間預かることも福祉だと考える。
- Q6. (イコールフットイングによる多様な参入について、事業者が参入することで公費は余り必要ないという考えが出てくるのではと危惧される。)
A6. 確かにそのような主張があり危険がないとはいえない。しかし待機児童の解消するためには、社会福祉法人が手を挙げ易く、量を増やすために多様な方法論を議論する。
- Q7. (公私格差の是正。保育料の滞納対策について考え方を聞かせてください。)
A7. 公立保育所も費用請求するようになったときに、公立の高コスト構造が見えるかもしれない。又、子ども手当等から天引きの議論もあるが、難しいところがある。滞納について、徴収主体をどこにするか、督促は保育所にはない。この問題については検討する。

